

# ウィーン市のホームレス支援の改革と 恒常支援付き居住の現状

キーナー ヨハネス\*

Johannes KIENER

The Reform of Vienna's Homeless Support and the Current State of Stationary Assisted Living

ウィーン市のホームレス支援は社会民主主義の政権の下で発展し、比較的充実した支援メニューを生み出した。2020年1月1日にウィーン市の人口は1,911,191人（Stadt Wien 2023）であり、その中に11,595人<sup>1</sup>が「ホームレス」として登録された。本数字にはウィーン市に登録されたが、住所が不詳またはホームレス施設になった人々から構成されている。そして、1年間の数字なため、一時的にその条件を満たした人々も含んでいる（Glaser & Blüher 2021）。それに対して2020年にウィーン市のホームレス支援に提供された6,190ベッドがあり、一年間の利用者数が12,550人<sup>2</sup>であったので（Wieser 2022）、路上生活をする人々は僅かな数であると考えられる。このようなウィーン市のホームレス支援は1980年代から様々な改革を経てきた。本論文は社会的サービスを計画・仲介・融資するウィーン社会ファンド（Fonds Soziales Wien）が2019年に発表した『戦略2022（Strategie 2022）』をベースに、2022年3月16日に行ったハウスLの所長とのインタビューから、恒常支援付き居住（Stationär betreutes Wohnen）の現状を紹介する。

## 1) ホームレス支援の改革

『戦略2022』はウィーン社会ファンドの協力者である30支援団体が運営する約100施設・サービスなどで2022年までに適用する新しい戦略である。ウィーン市にそれ以前に発展してきた段階的なホームレス支援体制を改善するために、すでに2012年にホームレスになった人々を直接適切な住宅に住ませるハウジングファーストが導入された（キーナー 2021）。それに対して、『戦略2022』は既存の支援体制を対象にし、施設・サービスなどに適用するものである。一方、すべての施設・サービスには①迅速かつ直接的支援、②居住の優先、③柔軟性と継続性、④自己決定とプライバシーという4つの方針が導入された。さらに支援体制は図1が示す6つの分野に再編

された。それはホームレス支援に関する相談と資格の確認を行うウィーン社会ファンドのカスタマーサービス（KundInnenservice）、ホームレスになった人々のニーズを素早く簡単に満たせる敷居の低い支援（Niederschwellige Angebote）、すべてのホームレスになった人々が利用できる居住と相談を提供するチャンスハウス（Chancenhäuser）、自宅でニーズに合わせた柔軟で専門的な支援を提供する機動的居住支援（Mobil betreutes Wohnen）、手頃な値段で安定した長期的な居住を提供する社会的な住宅運営（Soziales Wohnungsmanagement）、支援が付く長期的な居住を提供する恒常支援付き居住である（Gutleederer & Zierler 2020）。

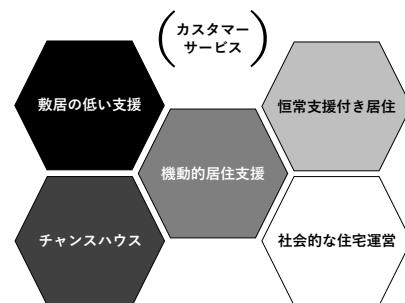


図1 改革後、ウィーン市ホームレス支援の分野  
（Gutleederer & Zierler 2020 による筆者作成）

「恒常支援付き居住」とは新しい分野であり、『戦略2022』の方針を導入する上で、従来のいくつかの施設は其中で纏められた。それらは、長期居住であった社会的支援付き居住（Sozial betreutes Wohnen）やアルコールと薬物依存者、精神障害者、若年層の成人などの特定の客層や母子を扱った中間居住（Übergangswohnen ZielgruppeとÜbergangswohnen Mutter-Kind-Einrichtungen）などである。恒常支援付き居住の客層は機動的居住支援のみで十分生活を支

\* 埼玉大学大学院 准教授

えられなくて、より充実した支援体制を必要とする人々である。恒常支援付き居住は個人向け住まいによる、居住者の自己決定を最大限で保証するものである。それに加え、自立を促進するため、支援目的の選択には居住者も関わるだけでなく、当事者による支援、いわゆるピアサポートが積極的に導入されているという (Gutleiderer & Zierler 2020)。実際に支援と居住期間は居住者のニーズに合わせたものであり、コンセプトも施設によって異なる。支援は空き室があれば入居前に開始可能であるが、遅くとも入居時に始まる。次の節に恒常支援付き居住の現状をハウスLという一例から紹介する。

## 2) ハウスL

ハウスLはウィーン市内の北に広がる21区にある住宅街に立地している恒常支援付き居住である。その建物はもともと看護師寮であったため、外観は一般の住宅と同様である (図2参照)。43部屋でハウスLは比較的に小規模であるが、各部屋は独立し、トイレとお風呂と台所が付いている。そして、部屋には家具も備え付けられているだけではなく、空き室になるとリノベーションを行うことも多い (図3参照)。それに加えて、1階に暖かい食事とアルコールを提供する食堂もある (図4参照)。アルコールを提供するようになった考え方は「ハウスLは人々が人生を過ごす自宅で、それらは入居の際にいるんな習慣を持ってくる。[...] 重要なことは互いの支え合いがある環境で「ストレスなく飲めること」(Sedlak 2022: 59)」である。ハウスLが開業した1997年にほとんどのホームレス施設にアルコールが禁止されたため、本施設は「飲酒家ホーム」とも呼ばれ、他の支援団体に批判的に見られたエピソードもあった。

支援のコンセプトはハウスLの担い手になった公益社団が開発したものであり、開所の時に中間施設で一般的だった「居住を学ぶ」ことがなく、居住者に人間らしい生活を可能にすることが目的となっている。つまり、所長とスタッフ2人の社会的な役割は「ここに居るだけだ! 監督のためではなく、誰かが何かを必要とする時のため (Sedlak 2022: 59)」である。よって所長とスタッフは平日の昼間のみに滞在している。特にあまり出かけない居住者にとって所長とスタッフとのコミュニケーションは重要な社会的な役割を果たす。そして、居住者の高齢化が進むと、健康状態も悪化する場合がある。その時、必要になる外部サービスは各区で中心的に管理されており、所長とスタッフはその調整を行う。外部サービス関係で毎日4～5人が通うようになった。それに



図2 ハウスLの外観 (筆者撮影)



図3 リノベーション中の部屋 (筆者撮影)



図4 ハウスLの食堂 (筆者撮影)

加えて、修理などを行う管理人はハウスLに住んでおり、毎週、医者も施設内で診断や医療相談をしに来ている。

しかし、上記のコンセプトと違って、ウィーン社会ファンドの『戦略2022』による新しい方針は支援団体と十分共有されていない場合がある。ハウスLの

所長はそれを次のように表現した。「男女平等にも当事者の参加にも反対はしませんが、たまには「どうやって実現すればいいですか？」それとも、「具体的にどういう意味ですか？」を聞くべきです。残念ながら、それはあまり議論されていないことです。[...]支援団体はちょっともじもじして、実現がどうしても不可能ですが、信じられないぐらい格好いいコンセプトを書くだけです。」

運営はウィーン社会ファンドとハウスLの担い手になった公益社団が行っている。ウィーン社会ファンドは建物そのものを所有・管理している。公益社団はそれを借りた上で、居住者に対する運営を行っている。各居住者は入居の際に利用契約を結ぶ。それにより、公益社団はウィーン社会ファンドから日単位に運営のための助成金、いわゆる対象者資金(Subjektförderung)を受給する。助成金の単価はウィーン社会ファンドとの交渉で決まるため、施設によって金額が異なる。それに加えて、居住者は年金や最低限の年金額への差を埋める最低限保障(Mindestsicherung)<sup>3)</sup>による毎月338ユーロ<sup>4)</sup>の利用費も払う必要がある。利用費は家賃だけでなく、保険、光熱、テレビ、食堂、掃除などの費用を含むものである。しかし、居住者は低所得の高齢者なため、ウィーン市による家賃補助の受給も可能になる。それで月に100～120ユーロが居住者に戻ってくる。

ホームレスになった高齢者に人間らしい生活を可能にすることがハウスLの目的なので、居住者の多くが高齢の男女である。開所の時に、それらは空き家や地下鉄駅や駅舎と停車中の車両または夏にドナウ島という大規模な公園などで寝泊まりした路上生活者がほとんどであった。しかし、近年ではアルコールと薬物依存症や精神障害の比較的に若年の成人が増加してきた。その背景には路上生活ができる所が少なくなってきたことだけではなく、1980年に導入されたウィーン市の心理社会サービス(Psychosoziale Dienste)より収容型の精神病院の役割が縮小したこともある。しかし、その変化により依存症や精神障害に関する専門知識が求められ、ハウスLの所長とスタッフの負担が増加し、支援に必要なコストも上がる。それにも関わらず、部屋が空く理由はほとんどの場合に病院や高齢者施設への転居である。

## 追記

本稿は科学研究費助成事業・若手研究「インナーシティの変容過程における寛容な都市空間の継続性」(課題番号:20K13264)の助成を受けて作成した成果である。

## 注

- 1) 国籍から見ると2020年にオーストリア全国のホームレスで外国人が42.6%を占めたが(Glaser & Blüher 2021)、ウィーン市にはもともと外国人が多く、人口の30.8%を占めた(Stadt Wien 2022)。
- 2) 本数字は「ホームレス」として登録されていない人々を含む。
- 3) インタビューの時にそれは月に約970ユーロであった。
- 4) 2022年3月に1ユーロは約135円であった。

## 参考文献

- キーナー ヨハネス (2021) 「ホームレス・アサイラムからハウジング・ファースト:ウィーン市におけるホームレス政策の発展」キーナー ヨハネス・水内俊雄編『分極化する都市におけるサービスハブの変容とイノベーションの力学:ウィーン・大阪から学ぶ』大阪:大阪市立大学都市研究プラザ:1～16頁。
- Glaser, Thomas & Blüher, Marlene (2021) Kennzahlen zu Lebensbedingungen 2020: Indikatoren für soziale Inklusion in Österreich. Vienna: Bundesministerium für Soziales, Gesundheit, Pflege und Konsumentenschutz. [https://statistik.at/fileadmin/pages/338/Kennzahlen\\_zu\\_Lebensbedingungen\\_2020.pdf](https://statistik.at/fileadmin/pages/338/Kennzahlen_zu_Lebensbedingungen_2020.pdf) (2023.2.14).
- Gutleder, Kurt & Zierler, Andreas (2020) Wiener Wohnungslöshilfe 2022: Strategie. Ziele. Massnahmen. Vienna: Fonds Soziales Wien. <https://www.fsw.at/downloads/informationen-fuer-organisationen/Wiener-Wohnungslöshilfe-Strategie-2022.1667385546.pdf> (2023.2.14).
- Sedlak, Franz (2022) ARGE. Vienna: Verein ARGE Wien für Nichtsesshaftenhilfe & gem. GmbH ARGE Wien. <https://www.wohnen.arge-wien.at/wp-content/uploads/2022/01/ARGE-Buchweb.pdf> (2023.2.14).
- Stadt Wien (2023) Bevölkerungsstand – Statistiken. <https://www.wien.gv.at/statistik/bevoelkerung/bevoelkerungsstand/index.html> (2023.2.12).
- Wieser, Peter (2022) Statistisches Jahrbuch der Stadt Wien 2022: Wien in Zahlen. Vienna: Magistrat der Stadt Wien. <https://www.wien.gv.at/statistik/publikationen/jahrbuch.html> (2023.2.16).